

【主な出来事】

- 18日、ドドン大統領は、選挙制度改革に関し、比例・小選挙区並立制の導入を提案。
- 21日、大雪のため、ドドン大統領は非常事態宣言を発令。

1. 内政

▼18日、ドドン大統領は並立制の導入を提案。

- ・比例制51議席、小選挙区制50議席（モルドバ本土25議席、トランスニストリア及び在外25議席）の並立制とするもの。
 - ・足切りラインは一党なら6%、2党ブロックなら9%、3党以上のブロックなら11%。比例リストは最低30～最大55名。
 - ・小選挙区は決選投票なしで、最大得票者が当選。各党は各小選挙区に1名の候補を立てることができ、候補者登録には600～1,000件の署名が必要。
 - ・同一人が比例及び小選挙区の双方の候補者となることは可能だが、双方に当選した場合は小選挙区が優先。
 - ・在外有権者の投票期間は2日で、在外投票所の設置数は各国に於ける公式滞在者数に基づいて決定。学生は就学地での投票が可能。
 - ・19日、社会党は大統領提案を議会に緊急登録。同日、プラホトニク民主党党首は、民主党による小選挙区制提案の撤回を拒否。また20日、PASは同党の選挙改正案を提案。
- ### ▼27日、キリンチュク運輸相(自由党)の拘束。
- ・汚職容疑によるもの。

大統領

▼21日、大統領はモルドバ非常事態宣言を発令。

- ・20～21日の大雪と樹木の倒壊により、多くの地域で交通網の断絶と停電が発生。キシニョフ市内の積雪は約50cm。
- ・26日、ウクライナは復興支援として720万レイを拠出。

政府

▼26日、政府は現業分野での最低賃金を引き上げ。

- ・5月1日より13.3%引き上げ、月額2,380レイに。

議会

▼21日、ギレツキ欧州人民グループ代表発言。

- ・同グループは与党連合の一員であり、欧州統合に関してフリプ内閣を支持していると述べた。

▼26日、法務委員会は議員特権廃止に係る憲法改正法案を承認。

- ・同法案は再度憲法裁判所の審議にかけられる。

▼28日、議会は戦勝記念日と欧州の日の双方の祝賀行事を5月9日に実施する法案を採択。

- ・ドドン大統領は右に反発。

▼28日、バリホーヴィチ議員(議会副議長。自由民主党)は、議員辞職を表明。

- ・同議員は日・モルドバ友好議員グループの代表も務めていた。

- ・同議員の辞職により、自由民主党会派は現時点で5名に。

その他

▼27日、キシニョフ控訴審は、キルトアカ市長解任に係るレファレンダム実施に向けたイニシアティブ・グループの登録を承認。

- ・同イニシアティブ・グループは社会党の発議によるもので、今後60日間に6,5万件の署名を集める必要がある。

2. 経済

▼26日、市中銀行のオペレーションに係る中銀決定。

- ・短期政策金利は年利9%を維持。レイ建て法定準備率を一時的に37%から40%に引き上げ。兌換通貨の法定準備率は14%を維持。

▼28日、モルドバの海外銀行送金に係る世銀発表。

- ・2016年に於ける海外からモルドバへの銀行送金額は対GDP比21.7%で、世界7位。

経済協力

▼19日、主要19NGOによるEUへの呼びかけ。

- ・EUによる最終承認段階にある100百万ユーロの対モルドバマクロ経済支援につき、より厳格な条件を付すよう要請。具体的には、独立した司法、メディアの自由、汚職対策、政党寄付金の見直し、政党の多元化、金融分野改革、エネルギー分野改革、電子入札制度、予算の透明性確保など。

▼20日、EUによるモルドバ警察改革支援。

- ・2016～20年にかけて51百万ユーロの財政支援及び6百万ユーロの関連措置を実施。

▼米国の2018年対モルドバ支援予算。(25日報道)

- ・ホワイトハウスの提案では、対モルドバ直接支援は約47%削減され、16百万ドルとなっている由。

▼27日、スイスは地方給水システム建設のための130万ユーロの支援を発表。

3. トランスニストリア

▼モルドバ・ウクライナ共同国境監視に係るイグナチェフ「外相」発言。(17日、20日)

- ・共同監視を「ト」全体の13カ所に拡大するとの最近のモルドバのイニシアティブは非生産的であり、受け入れ不可。モルドバの目的は「ト」経済主体による貿易活動全体への管轄権を拡大することである。

▼27日、クラスノセルスキ「大統領」のモスクワ訪問。

- ・カラーシン露外務次官と会談。モルドバ・ウクライナ共同国境監視について協議したほか、「5+2」会合の遅れに懸念

を表明。

4. その他の情勢

▼18日、クリコフ元ウクライナCPO代表の発言。

・プラホトニクとウクライナ最上層部は協力関係にある。その証拠は、第一にウクライナ市民権を有するプラトン氏の逮捕とモルドバへの移送、第二にウクライナ自身がエネルギー危機にあるにも拘わらずプラホトニクの弟が率いるモルドバ代表団との間で電力輸出契約を交渉したこと、第三にポロシェンコ大統領自身が捜査の指揮を執ったプラホトニクの暗殺未遂事件である。

▼19日、モルドバ銀行を通じたマネロン・スキームの首謀者として、イスラエル市民(Mr. Alon Katz)をモスクワで逮捕。

▼20日、プラトン氏の地裁判決。

・詐欺とマネロンで有罪であるとして、懲役18年及び資産869百万レイの没収の判決を受けた。

▼27日、プラホトニク氏暗殺未遂に係る検察発表。

・本件の黒幕はカラマラク氏であるとしつつ、プラトン氏も関与している可能性を示唆。実行者に対しては総額100万ユーロ以上の報酬が想定されていたとした。

▼27日、Kroll社は中銀に対し、10億ドル不正銀行送金事件による横領資金の回収に係る戦略を提出。

・約600百万ドルの回収を内容とするもので、実施には1～3年かかる見込み。

ガガウズ自治区

▼20日、ドン大統領はブラフ長官と会談。

・大統領傘下の経済理事会・市民社会理事会、及び最高安全保障理事会にガガウズ代表者を含めること、また議会選挙制度改革が実現した折にはガガウズに一定議席を割り当てることに合意。

5. 各種統計

▼国防の現状。(13日報道)

・2017年の国防省予算は554百万レイで、対GDP比0.4%。軍人の平均月給は5,207レイ。
・調査によれば、国防支出の62%が給与、25%がメンテナンス、3%が資本投資に向けられている。

・現在の軍備は、戦闘車両200台、軽飛行機8機及び輸送ヘリコプター8機、対戦車砲100門、榴弾砲、ロケットランチャーなど。戦車は保有せず。(なおトランスニストリア軍は、戦車20台、ミサイル発射装置100基以上、榴弾砲30門、装甲車107台、飛行機15機以上を有するとされる。2015年の「ト」軍事予算は18百万ユーロ。)

▼IMFの経済予測。(19日)

・経済成長率:2017年4.5%、2018年3.7%。
・CPI:2017年5.5%、2018年5.9%。
・失業率:2017年4.3%、2018年4.2%。

▼世論調査。(4月27日、公共政策研究所)

・信頼できる機関:教会(68%)、メディア(54)、軍(46)、大統領府(43)、市役所(42)。信頼できない機関:議会(82)、政党(81)、政府(78)、司法(73)、銀行(71)。
・信頼できる政党:社会(38)、PAS(38)、DA(24)、我ら(19)、共産(17)、欧州人民(12)、民主(9)。
・信頼できる政治家:ドドン(32)、サンドゥ(17)、ウサトゥイ(1.5)、ナスタッセ(3.2)、ヴォローニン(1.3)。
・議会選挙が次の日曜だったら:社会(33.6)、PAS(24.8)、DA(4.6)、民主(3.7)、共産(3.3)、我ら(3.2)、欧州人民(1.3)。
・機会があれば国外永住を希望:24%。
・支持する選挙制度:比例制(37)、小選挙区制(29)、並立制(23)。
・ルーマニアとの統合に関する国民投票が次の日曜だったら:賛成(23)、反対(58)。
・EUとEAEUのどちらを選ぶか:EU(39)、EAEU(40)。
・NATO加盟:賛成(21)、反対(55)。
・国語の名称:モルドバ語(63)、ルーマニア語(34)。

6. 対日関係

▼19日、ソロカ県病院に対する草の根無償資金協力案件の引き渡し式実施。

・総額10万4,000ドルの医療機材を供与。
・式典には好井大使、ソロカ県知事、ソロカ市長らが出席。

(了)